

市民自治力向上とアクション・リサーチ研究班 (AR研究班)

市民自治力向上と市民による オープンデータの活用を考える

今日、国および地方公共団体において、オープンデータへの取り組みが急速に進展しつつある。国においては、内閣官房が2013年12月にデータカタログサイト「DATA.GO.JP」の試行版を公開し、2014年10月から本格運用に入っている。また、地方公共団体においても、このオープンデータへの取り組みが広がり、その活用に向けてさまざまな工夫がなされるようになってきている。2013年6月のG8サミット以降の国際的な動きも、見逃すことはできない。

ここでは、特に地方公共団体において進むオープンデータへの取り組みが、市民の自治力向上とどのように関わり、どのような影響・効果をもたらしているか、オープンデータの先進自治体である横浜市の取り組みに注目し、その現状と特徴、課題を学ぶとともに、関西におけるオープンデータの民間活用、市民による活用の事例などもとり上げ、市民力向上にオープンデータが果たす役割について考える。

● 講師

関口 昌幸 横浜市政策局 政策課

● コメンテーター

榊原 貴倫 NPO法人コミュニティリンク理事

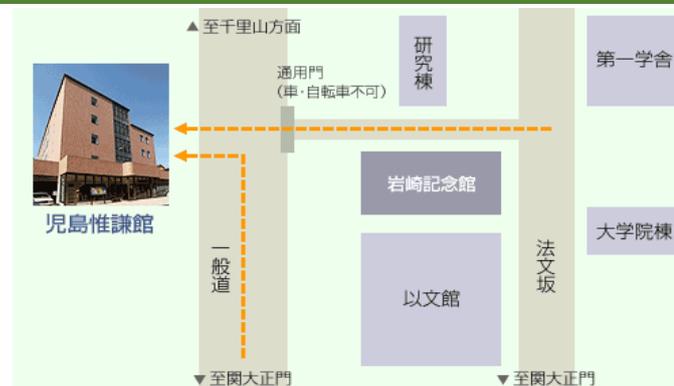
松井 修視 AR研究班研究員、関西大学社会学部・教授

● 司会

宮本 匠 AR研究班委嘱研究員、
兵庫県立大学 防災教育研究センター・専任講師

日時: 平成27年5月18日 (月)
14:00~16:30

場所: 関西大学千里山キャンパス
見島惟謙館2階 第2会議室



関西大学



関西大学 研究所事務グループ

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35

TEL 06-6368-1179 / FAX 06-6339-7721

<http://www.kansai-u.ac.jp/Keiseiken/>